

「 桐生市新里町奥沢地区における集落ぐるみでの獣害対策 」

1 活動のねらい

獣害対策先進地である西日本などの事例を参考に、より効果的かつ持続可能な対策を実施するため、桐生市新里町奥沢地区を重点モデル地区に位置づけ、集落ぐるみでの獣害対策の手法（集落等地区的住民全体で被害対策を共通問題として捉え、対策を検討、合意形成を図りながら実施）を用いて市・JA・県関係機関と連携のもと被害軽減に向けた取組を支援し、中山間地域農業の推進を図った。

2 背景

中山間地域におけるイノシシ等の野生動物による農作物被害は年々深刻化しており、農業生産の減少や耕作放棄地の拡大、強いては地域の活力減退につながる大きな問題となっている。

桐生市新里町でも近年特にイノシシの被害、捕獲頭数が増加しており、今後も更に生息域が拡大することが懸念されていた。

今までの被害対策は、農業生産者個々や行政による防止柵の設置、有害鳥獣捕獲などが中心で実施されてきたが、被害軽減効果がなかなか得られない状況であった。そこで、今回モデルケースとして重点地区を選定し、住民が対策の主体となって、行政や関係機関が支援を行う集落ぐるみでの獣害対策の手法を用い、地域での面的な獣害対策の実施・検証を行うこととなった。

3 普及活動の経過

(1) 役員会・研修会の開催

平成 21 年 3 月から随時役員会を開催し、イノシシ対策について地域との合意形成を図ってきた。また、イノシシの生態や防除方法（ワヤメッシュ柵・電気柵）の紹介、鳥獣法や捕獲に関する基礎知識などについて、地域住民を対象に研修会を開催した。



自治会・クラブ 21 役員会

(2) 獣害に対する取組チェックリスト、意識・被害状況アンケートの実施

地域での被害状況や防除対策の実施状況を確認するために、自治会 83 戸に対し、チェックリストとアンケートを実施した。その結果、イノシシ被害に対して地域で必要性を感じても取組みにくいと感じていたり、対策が不十分な項目が多数出てきた。結果については、自治会全戸に返却した。



(3) 集落環境調査・ワークショップによる対策検討

調査は猟友会・日本獣医生命科学大学の協力のもと、自治会、関係機関で実施し、地域で誘因物となっているクズ野菜や放任果樹の有無、防除対策の実施状況、野生動物の生息痕などを現地を見ながら確認し、結果を地図に落とした。地図からイノシシの動向や侵入ルート进行を推定して、ルートを無くすためにどのような対策がとれるかをワークショップ形式で検討した。



集落環境調査の様子



ワークショップによる対策検討



ルートと対策案

(4) 実証ほ、ポスターによる対策の啓発

地域で防除の主流であったトタン板に、忍び返し付き 15 cm 格子のワイヤメッシュを併設する実証ほを設置し、効果確認を行った。また、集落ぐるみでの獣害対策について啓発ポスターを作成し、集会所や公共施設等への掲示をお願いした。



ワイヤメッシュ+トタン板実証ほ イノシシ侵入防止の様子

(5) 防止対策の実施

チェックリスト、アンケート、集落環境調査、ワークショップ形式による対策検討の結果等をもとに、自治会の役員会及び臨時総会を経て、今年度は対策の一部として県モデル事業を活用し、平成 22 年 1 月からイノシシ防止柵（全長約 4 km）の設置を住民自らの手で行った。



防止柵設置の様子

4 普及活動の成果

住民全戸に対して行った住民の意識・被害状況アンケート、チェックリストでは、農業者や家庭菜園を持つ人のイノシシに対する関心は高いものの、作物を作っていない人の関心は薄いことが顕著に現れた。しかしながら、「アンケートの実施」は結果的に多くの人に関心を持ってもらう 1 つのきっかけとなった。

役員会や調査、ワークショップなどを通じて、イノシシ対策に対する地域の関心は更に高くなり、取り組みを通して、住民間の積極的な参加呼びかけや狩猟者免許取得者の育成が行われ、集落ぐるみで力を合わせた対策の実施につながった。

防止対策の実施にまで至った背景には、地域住民の理解と協力が得られたこと、また、猟友会や大学、関係機関の協力連携が得られたことにある。何より、集落をまとめた自治会、クラブ 21 の役員の力が大きく、この地域の組織力が今後も次の対策のステップにつながるものとする。

また、今年度対策の一部として実施している住民自らの手による防止柵設置を通じ、地域からは「地域の結束が固まったように感じる」との声も出ており、活動の副作用として地域の活性化につながった。

5 今後の発展方向

集落ぐるみでの獣害対策は、農業生産者だけでなく、地域住民全体への呼びかけとなるため、集落環境の調査結果や効果検証など、誰もがわかる論理的な根拠を提示した上で、集落の 1 人 1 人の理解と協力を得ながら対策を検討、実施していくことが重要となる。

また、今後は農業分野だけでなく、林業・環境分野も含めた総合的な支援体制、連携強化を図る必要がある。

更に、鳥獣害対策と耕作放棄地対策の 2 つの対策は表裏一体とし、鳥獣被害の軽減を図りながら耕作放棄地の環境整備、作物導入の検討を行い、中山間地域農業の振興を図ることが今後の大きな課題となる。

担当者：船戸、末次

協力機関：桐生市新里町奥沢町会、奥沢地域
クラブ 21、桐生市、JA、日本獣医生命科学大学、
猟友会、東部地域鳥獣害対策協議会